

区政運営

施策推進の基盤となる

安定した行財政運営

目標

- より質の高い快適な「都心居住」の実現に向け、社会環境の変化を十分に踏まえながら区政を力強く前進させ、効果的・効率的な行財政運営を図っていきます。
- さまざまな主体との協働による区政運営を進めていくために、協働の担い手を発掘・育成・支援するとともに、区民等が積極的に参画できる開かれた区政の推進に取り組んでいきます。

目 次

区政運営	施策推進の基盤となる安定した行財政運営	頁
【153】	広報事業	360
【154】	広聴事業	362
【155】	情報化の推進事業	364
【156】	新富分庁舎管理事業	366
【157】	庁舎管理事業	368
【158】	職員研修事業	370
【159】	伊豆高原荘管理事業	372
【160】	区民健康村「ヴィラ本栖」管理事業	374
【161】	八丁堀分庁舎管理事業	376
【162】	十思スクエア管理事業	378
参考資料	基本計画2023 リーディングプロジェクトにおける KPI 参考値	381

令和6年度(令和5年度分) 事業別行政評価シート

1 事業概要

事業名	【153】広報事業	部課名	企画部広報課
事業目的	・さまざまな主体との協働による区政運営を進めていくために、積極的な情報発信を行い、開かれた区政の推進を図る。		
事業内容	・広報紙、ホームページ、SNS等のさまざまな情報発信手段を活用しながら、区民等に対し区政情報を提供する。		
関連する個別計画			
基本計画	基本政策	施策推進の基盤となる安定した行財政運営	SDGsとの関連
	施策	-	

2 財務情報

(単位:円)

①	行政コスト計算書	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)
		行政費用	人件費	81,194,566	82,804,504	1,609,938	地方区税	0	0
		物件費	170,680,593	138,961,951	△31,718,642	特別区財政調整交付金	0	0	0
		維持補修費	15,510,000	17,050,000	1,540,000	国庫支出金	1,133,014	1,051,000	△82,014
		扶助費	0	0	0	都支支出金	566,500	525,000	△41,500
		補助費等	535,300	415,300	△120,000	分担金及び負担金	0	0	0
		投資的経費	0	0	0	使用料及び手数料	0	0	0
		減価償却費	0	0	0	その他	5,115,000	2,461,580	△2,653,420
		不納欠損・賞与引当金繰入額	0	0	0	小計	6,814,514	4,037,580	△2,776,934
		賞与・退職給与引当金繰入額	8,666,829	8,950,116	283,287	行政収支差額	△269,772,774	△244,144,291	25,628,483
		その他	0	0	0	金融収支差額	437,400	435,600	△1,800
		小計	276,587,288	248,181,871	△28,405,417	通常収支差額	△269,335,374	△243,708,691	25,626,683
		特別費用	0	0	0	当期収支差額	△269,335,374	△243,708,691	25,626,683
		特別収入	0	0	0	一般財源充当調整	271,548,207	240,647,633	△30,900,574
		特別収支差額	0	0	0	再計(一般財源調整後)	2,212,833	△3,061,058	△5,273,891
(内訳等)	勘定科目	物件費			勘定科目	維持補修費			
		決算額の主な内訳	・ケーブルテレビ広報 42,277,195円 ・「区のおしらせ ちゅうおう」の発行 42,084,667円 ・ラジオ広報 23,825,538円			決算額の主な内訳	・広報掲示板建替え工事 17,050,000円		
	主な増減理由	・区ホームページ等リニューアル業務委託料皆減 △39,956,400円 ・シティプロモーション事業推進業務委託料皆増 7,997,000円 ・「わたしの便利帳」発行経費皆増 3,188,350円			主な増減理由	・原材料費高騰に伴う広報掲示板建替え工事費の増 1,540,000円			
	勘定科目	その他(行政収入)			勘定科目	国庫支出金			
決算額の主な内訳	・ホームページバナー広告掲載料 1,560,000円 ・「わたしの便利帳」広告掲載料 570,000円 ・プラ製容器包装・再資源化支援事業費収入 330,000円			決算額の主な内訳	・心身障害者福祉費国庫補助金 1,051,000円				
主な増減理由	・ホームページバナー広告掲載件数減による広告掲載料減 △3,060,000円 ・「わたしの便利帳」広告掲載料皆増 570,000円 ・対象事業経費の減によるプラ製容器包装・再資源化支援事業費収入減 △165,000円			主な増減理由	・声の広報・点字広報に対する補助金減 △82,014円				

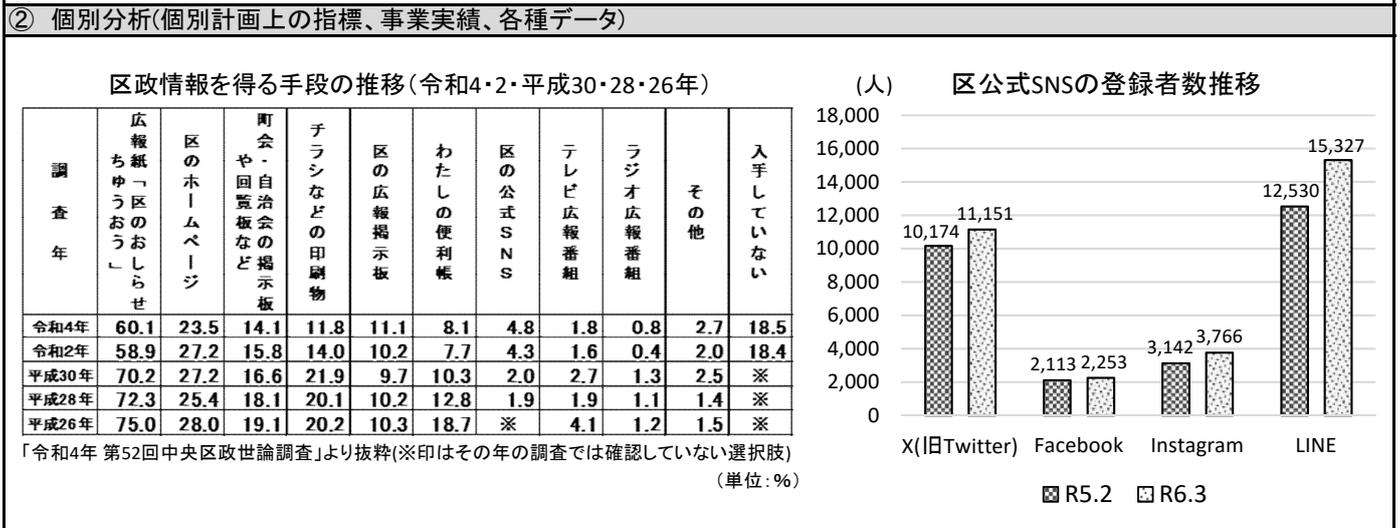
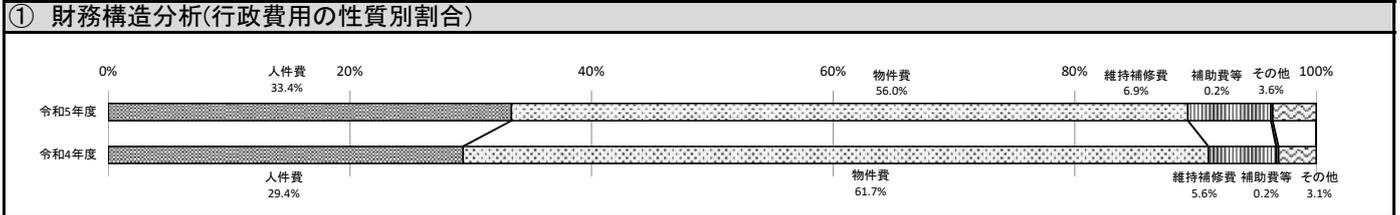
(単位:円)

②	貸借対照表	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)
		流動資産	収入未済	0	0	0	流動負債	還付未済金	0
	不納欠損引当金	0	0	0		特別区債	0	0	
	その他	0	0	0		賞与引当金	3,832,993	4,957,021	1,124,028
固定資産	土地	0	0	0	固定負債	その他	0	0	
	建物	0	0	0		特別区債	0	0	
	工作物	0	0	0		退職給与引当金	51,265,059	47,866,440	△3,398,619
	重要物品	5	5	0		その他	0	0	
	インフラ資産	0	0	0		負債の部合計	55,098,052	52,823,461	△2,274,591
	建設仮勘定	0	0	0		正味財産の部合計	△37,098,047	△34,823,456	2,274,591
	その他	18,000,000	18,000,000	0		負債・正味財産の部合計	18,000,005	18,000,005	0
資産の部 合計	18,000,005	18,000,005	0						
(内訳等)	勘定科目	その他(固定資産)			重要物品				
	決算額の主な内訳	・東京ベイネットワーク株式会社株券 18,000,000円			・掲示板 5円				
	主な増減理由	・増減なし			・増減なし				

3 実施内容

① 「区のおしらせ ちゅうおう」の発行	② 広報刊行物の発行	③ ポスターの作成・掲示	④ ケーブルテレビ広報
⑤ ラジオ広報	⑥ 中央区ホームページの運用	⑦ SNS等の運用	⑧ シティプロモーションの展開
⑨ 一般事務	⑩	⑪	⑫
⑬	⑭	⑮	⑯
⑰	⑱	⑲	⑳

4 関連データ



5 総括

令和5年度の取組状況	現状・成果	<ul style="list-style-type: none"> 令和4年第52回中央区政世論調査では区政情報を得る手段として、広報紙「区のおしらせ ちゅうおう」が60.1%と高い割合を示しているものの、その割合は減少傾向にあり、「わたしの便利帳」「チラシなどの印刷物」も同様の傾向にある。一方、区公式SNSの割合は増加傾向にあるが、4.8%にとどまっている。 同調査において「区政情報を入手していない」方が2割近くいるという結果になり、この回答は18歳～29歳代では5割を超えていた。 区公式SNSを活用した積極的な情報発信を行っており、その結果、いずれもフォロワー数を増やすことができた。 区政世論調査の結果、区への愛着心の割合が他の世代と比較し低い30代以下の若年層をターゲット層と定め、区民・在勤者等が地域への愛着を感じるきっかけづくりの1つとして、10～30代の利用率が高いInstagramを活用した区の魅力発信に取り組んでいる。
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ICTの進展や環境保護の面に加え、即時性や情報量の面から、情報発信手段は紙からデジタル・Webへという動きが今後もさらに加速していくことに加え、社会に流通する情報量が増加し個人により必要とする情報が異なる中で、必要な情報のみの入手を希望する区民も増えていくものと考えられる。こうした中でより多くの区民に区政情報を提供できる効果的な情報発信のあり方の検討とあわせ、職員一人一人の広報力向上に関する取組も進めていく必要がある。

今後の方向性	<ul style="list-style-type: none"> 区民に必要な区政情報を届けられることができるよう、広報紙の掲載情報を、引き続きデジタル媒体と紙媒体の双方で提供するとともに、紙媒体で情報を入手したい方へ確実に提供できるよう希望者への個別配送を実施する。 広報紙の紙面内容のリニューアルを行い、フルカラー印刷への変更とあわせ写真やイラストを積極的に活用しながら、より多くの方の興味・関心を引き、手に取ってもらえる紙面づくりに努めていく。 引き続き区の魅力等をターゲット層に対し戦略的・効果的に発信していくとともに、多面的な取組となるよう、区民や在勤者、観光客等によるInstagram区オリジナルハッシュタグ(#findtokyochuo)を付けた区の魅力発信を促進していく。加えて、SNS広告等を活用し、オリジナルハッシュタグの認知度・投稿数拡大を図っていく。 効果的な情報発信のあり方や具体的な運用ルールをまとめた職員向けの戦略・マニュアルの作成等を行い、職員一人一人の広報力向上を図っていく。
--------	--

令和6年度(令和5年度分) 事業別行政評価シート

1 事業概要

事業名	【154】 広聴事業	部課名	企画部広報課
事業目的	・さまざまな主体との協働による区政運営を進めていくために、各種広聴手段を通じて区民の意見・要望等を把握し区民の区政参画の促進を図る。		
事業内容	・区民からの意見・要望等への対応として「区長への手紙」や「区政への提案」を受け付けている他、各種相談事業を実施している。 ・区民が区政に対してどのような意見や要望をもっているかを統計的に把握・分析し、今後の行政施策の資料とするため、区政世論調査を実施している。		
関連する個別計画			
基本計画	基本政策 施策	施策推進の基盤となる安定した行財政運営 -	SDGsとの 関連

2 財務情報

(単位:円)

勘定科目		令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)	勘定科目		令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)
① 行政コスト計算書	人件費	34,319,354	21,890,846	△12,428,508	地方区税	0	0	0	
	物件費	16,019,387	15,774,494	△244,893	特別区財政調整交付金	0	0	0	
	維持補修費	0	0	0	国庫支出金	0	0	0	
	扶助費	0	0	0	都支出金	122,960	120,280	△2,680	
	補助費等	340,000	350,000	10,000	分担金及び負担金	0	0	0	
	投資的経費	0	0	0	使用料及び手数料	0	0	0	
	減価償却費	496,800	0	△496,800	その他	0	0	0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	小計	122,960	120,280	△2,680	
	賞与・退職給与引当金繰入額	3,663,299	2,366,123	△1,297,176	行政収支差額	△54,715,880	△40,261,183	14,454,697	
	その他	0	0	0	金融収支差額	0	0	0	
	小計	54,838,840	40,381,463	△14,457,377	通常収支差額	△54,715,880	△40,261,183	14,454,697	
	特別費用	0	0	0	当期収支差額	△54,715,880	△40,261,183	14,454,697	
	特別収入	0	0	0	一般財源充当調整	55,154,401	39,451,937	△15,702,464	
特別収支差額	0	0	0	再計(一般財源調整後)	438,521	△809,246	△1,247,767		
勘定科目	物件費			勘定科目	補助費等				
決算額の主な内訳	・受付業務委託 7,700,000円 ・法律相談委託 3,870,471円 ・区政世論調査委託 3,080,000円			決算額の主な内訳	・人権擁護委員協議会分担金 300,000円 ・法曹会総会参加費 50,000円				
主な増減理由	・受付業務委託料の減 △1,100,000円 ・区政世論調査委託仕様変更による委託料の増 1,223,200円 ・広聴システムの改修作業委託料皆減 △407,000円			主な増減理由	・法曹会総会参加費単価変更による増 10,000円				
勘定科目	都支出金			勘定科目					
決算額の主な内訳	・東京都人権啓発活動区市町村補助金 120,280円			決算額の主な内訳	—				
主な増減理由	・人権啓発活動補助金対象物品購入金額減による補助金の減 △2,680円			主な増減理由	—				

(単位:円)

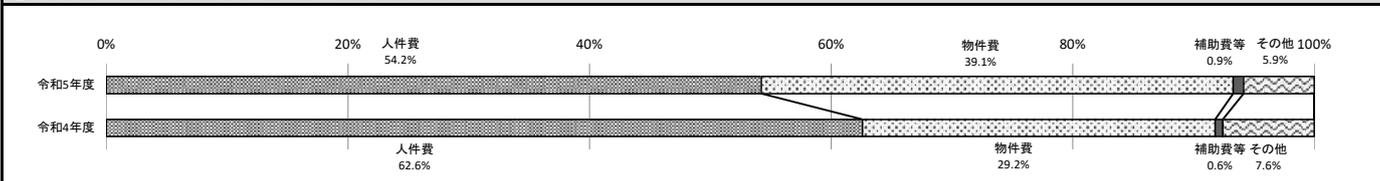
勘定科目		令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)	勘定科目		令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)
② 貸借対照表	流動資産	0	0	0	流動負債	0	0	0	
	収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0	
	不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0	
	その他	0	0	0	賞与引当金	1,620,131	1,310,477	△309,654	
	固定資産	0	0	0	その他	0	0	0	
	土地	0	0	0	固定負債	0	0	0	
	建物	0	0	0	特別区債	0	0	0	
	工作物	0	0	0	退職給与引当金	21,668,736	12,654,346	△9,014,390	
	重要物品	0	0	0	その他	0	0	0	
	インフラ資産	0	0	0	負債の部合計	23,288,867	13,964,823	△9,324,044	
	建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計	△23,288,867	△13,964,823	9,324,044	
	その他	0	0	0	負債・正味財産の部合計	0	0	0	
	資産の部 合計	0	0	0					
勘定科目				勘定科目					
決算額の主な内訳	—			決算額の主な内訳	—				
主な増減理由	—			主な増減理由	—				

3 実施内容

①	区民相談	②	区政世論調査	③		④	
⑤		⑥		⑦		⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)

(件)

項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度
まごころステーション問合せ・案内件数	48,298	59,560	50,902
まごころステーション相談件数	1,479	1,671	1,606
法律相談取り扱い件数	742	764	849
要望・陳情	30	25	29
区長への手紙 受付件数	849	550	630
区長への手紙のうち、意見の採用や意見を実現する方法で検討等を行った件数	99	93	122

(件)

項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度
区政への提案 提出件数	54	23	11
内 訳			
受理	0	1	0
不受理(受理要件不足)	24	10	4
区長への手紙として対応	30	12	7

5 総括

① 令和5年度の取組状況	<ul style="list-style-type: none"> ・本庁舎1階にまごころステーションを設置し、相談員が区民の相談・問い合わせ等に応じている。 ・弁護士による無料の法律相談(予約制)は、年間で849件(主に相続・戸籍関係)利用されており、相談可能コマ数に対する相談件数の割合は89.4%で、法律上の問題を抱える区民相談の場として定着している。 ・「区長への手紙」については、区政に対する意見や要望を区政運営の参考にするとともに、毎月その意見や要望および回答の要旨を区のホームページで紹介している。受付件数630件のうち、意見の採用や意見を実現する方向で検討等した件数は122件で、区民等の区政に対する意見や要望の19.4%を区政にいかせた結果となった。主に喫煙や公園利用に対する意見が多くみられた。 ・区民等から建設的な内容の提案を広く募集し区政にいかすことを目的として、「区政への提案」制度を実施している。 ・継続的に区政世論調査を実施し、区民の生活環境に対する意識、区の政策に対する評価および区政への意見・要望を把握し、行政施策上の参考資料としている。令和5年度からインターネット回答を開始し、調査票の回答期間の確保、SNSを活用した周知・お願い、広報紙やはがきによる協力依頼を行った。調査票の回収率は42.5%で、その内インターネット回答による回収率は35.4%であった。 ・人権に対する理解の普及を図るため、人権擁護委員等による街頭啓発を実施した。
	<ul style="list-style-type: none"> ・「区政への提案」制度は、幅広い年齢層の区民が広く区政への提案を行える制度として創設したものであるが、提出件数が伸びていない状況である。 ・令和5年度から区政世論調査の調査票回収にインターネット回答を導入したが、回収率が低下したことから、向上のための工夫が必要である。

② 今後の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・まごころステーションでは、区民からの相談・要望や問い合わせに的確・迅速に対応していくため、区政等の情報を常に把握し共有を図り、今後も区民が相談等しやすい環境づくりに努めていく。 ・「区長への手紙」および「区政への提案」制度については、引き続き広報紙や区の公式SNS等を活用し、制度の周知を図るとともに、広く区民の意見や要望の把握に努めていく。 ・区政世論調査については、引き続きインターネット回答を実施するなど回答者の負担軽減・利便性向上を図る。また、対象者に調査票を送付する前に、事業実施について記載したはがきを発送するなど回収率向上につながる取組を実施していく。
----------	--

令和6年度(令和5年度分) 事業別行政評価シート

1 事業概要

事業名	【155】情報化の推進事業	部課名	企画部情報システム課
事業目的	・各種システムの稼働やネットワークの活用により、区民へのサービス向上や行政の効率化を図る。 ・ICTの利活用により、行政手続きのさらなるデジタル化・オンライン化を実現するとともに、情報発信の取組を強化し、区民利便性の向上を図る。		
事業内容	・住民情報システム、財務会計システム、公共施設予約システム、庁内ネットワーク、学校間ネットワークを運用する。 ・新公共施設予約システムを構築する。 ・DX、BPRを推進する。 ・住民情報システムを標準化する。		
関連する個別計画	中央区情報化基本方針		
基本計画	基本政策	施策推進の基盤となる安定した行財政運営	SDGsとの
	施策	-	関連

2 財務情報

(単位:円)

① 行政コスト計算書	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)
	行政費用	人件費	125,657,064	137,267,693	11,610,629	地方区税	0	0
物件費		2,355,326,421	2,520,294,693	164,968,272	特別区財政調整交付金	0	0	0
維持補修費		0	0	0	国庫支出金	35,831,060	39,868,717	4,037,657
扶助費		0	0	0	都支支出金	0	24,779,000	24,779,000
補助費等		11,875,887	4,872,350	△7,003,537	分担金及び負担金	0	0	0
投資的経費		0	0	0	使用料及び手数料	0	0	0
減価償却費		38,592,400	38,592,400	0	その他	44,904,000	69,447,155	24,543,155
不納欠損・貸倒引当金繰入額		0	0	0	小計	80,735,060	134,094,872	53,359,812
賞与・退職給与引当金繰入額		15,189,287	18,723,232	3,533,945	行政収支差額	△2,465,905,999	△2,585,655,496	△119,749,497
その他		0	0	0	金融収支差額	0	0	0
小計		2,546,641,059	2,719,750,368	173,109,309	通常収支差額	△2,465,905,999	△2,585,655,496	△119,749,497
特別費用		0	0	0	当期収支差額	△2,465,905,999	△2,585,655,496	△119,749,497
特別収入		0	0	0	一般財源充当調整	2,424,261,760	2,555,830,502	131,568,742
特別収支差額		0	0	0	再計(一般財源調整後)	△41,644,239	△29,824,994	11,819,245
(内訳等)	勘定科目	物件費			勘定科目	補助費等		
	決算額の主な内訳	・庁内ネットワークの運用保守委託 528,276,817円 ・学校間ネットワーク運用保守委託 270,984,868円 ・住民情報システム運用委託 243,614,140円			決算額の主な内訳	・自治体中間サーバー交付金 4,872,350円		
	主な増減理由	・無線LAN整備等作業委託費(出先施設)の皆増 21,256,840円 ・学校回線増強作業に伴う回線使用料増 26,260,800円 ・学校間ネットワークに係る晴海西小中学校追加作業委託費の皆増 95,158,349円			主な増減理由	・セキュリティクラウドの運用保守に係る負担金皆減 △7,178,887円		
	勘定科目	その他(行政収入)			勘定科目	国庫支出金		
決算額の主な内訳	・デジタル基盤改革支援事業費収入 69,446,000円			決算額の主な内訳	・電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金 23,747,200円 ・子育て世帯生活支援特別給付金 2,508,000円 ・子育て家庭生活支援事業 1,287,000円			
主な増減理由	・デジタル基盤改革支援事業費増による補助金増 24,542,000円			主な増減理由	・電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金皆増 23,747,200円 ・新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業国庫補助金皆減 △17,308,060円			

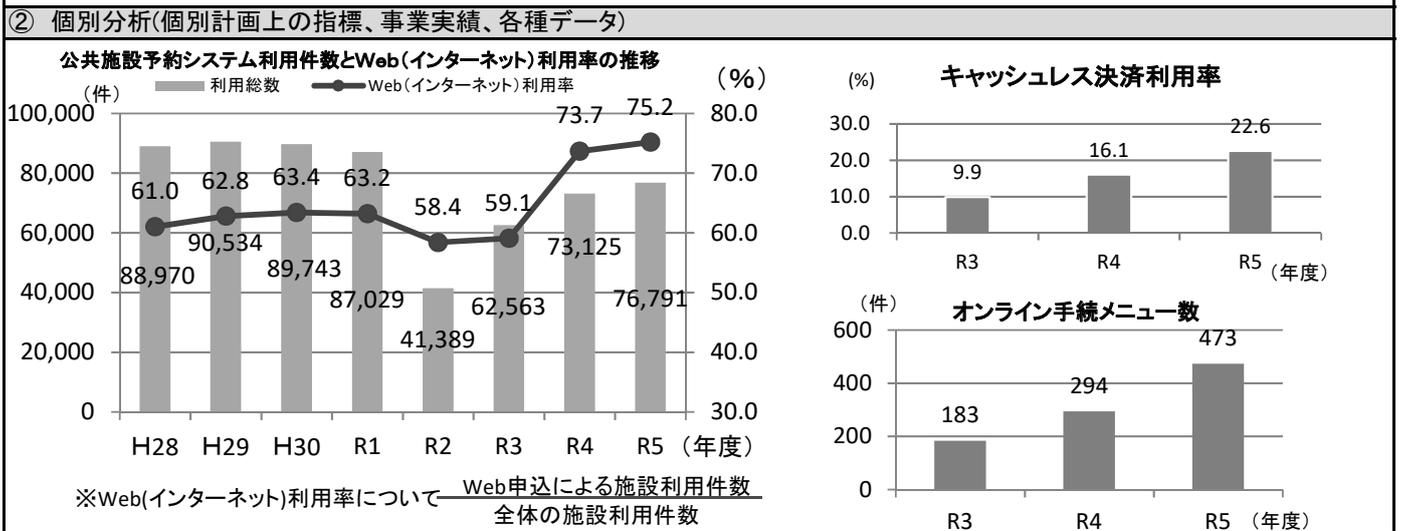
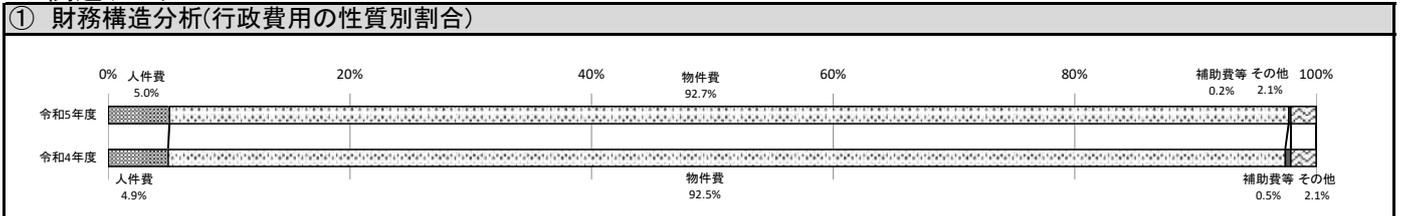
(単位:円)

② 貸借対照表	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)
	流動資産	収入未済	0	15,171,000	15,171,000	還付未済金	0	0
不納欠損引当金		0	0	0	特別区債	0	0	0
その他		0	0	0	賞与引当金	6,717,616	10,369,861	3,652,245
土地		0	0	0	その他	0	0	0
建物		0	0	0	固定負債	0	0	0
工作物		0	0	0	退職給与引当金	89,845,980	100,134,391	10,288,411
重要物品		0	0	0	その他	0	0	0
インフラ資産		0	0	0	負債の部合計	96,563,596	110,504,252	13,940,656
建設仮勘定		0	0	0	正味財産の部合計	57,806,004	20,443,948	△37,362,056
その他		154,369,600	115,777,200	△38,592,400	負債・正味財産の部合計	154,369,600	130,948,200	△23,421,400
資産の部 合計	154,369,600	130,948,200	△23,421,400					
(内訳等)	勘定科目	その他(固定資産)			勘定科目	収入未済		
	決算額の主な内訳	・ソフトウェア資産 115,777,200円			決算額の主な内訳	・社会保障・税番号制度システム整備費補助金 15,171,000円		
	主な増減理由	・減価償却によるソフトウェア(財務会計)資産の減 △38,592,400円			主な増減理由	・社会保障・税番号制度システム整備費補助金事業延長に係る令和6年度繰越分皆増 15,171,000円		

3 実施内容

① 住民情報システムの運用	② 情報化の推進	③ 庁内ネットワークの運用	④ 公共施設予約システムの運用
⑤ 財務会計システムの運用	⑥ 学校間ネットワークの運用	⑦ 一般事務費	⑧ 公共施設予約システムの更新
⑨	⑩	⑪	⑫
⑬	⑭	⑮	⑯
⑰	⑱	⑲	⑳

4 関連データ



5 総括

① 令和5年度の取組状況	<ul style="list-style-type: none"> 中央区情報化基本方針に基づくアクションプランの取組を中心に、区のデジタル化に関する取組を進めた。 令和6年1月に電子決裁・文書管理システムの稼働を開始した。 令和5年5月からAI議事録作成支援システムの運用を開始し、議事録作成に係る業務の時短化、省力化を実現した。 キャッシュレス決済については、従来利用していた部署に加えて日本橋・月島特別出張所、生活衛生課、建築課の各庁舎窓口において運用を開始した。導入窓口全体におけるキャッシュレス決済利用率は、令和4年度の16.1%に対し、令和5年度は22.6%と大きく拡大している。 電子申請サービスについては、従来から利用している「東京共同電子申請・届出サービス」およびマイナポータル「びったりサービス」に加えて、「LoGoフォーム」の運用を開始した。AI-OCRおよびRPAについては、13部署にて活用を行っている。 BPRやDXを進めるために必要な業務を可視化するスキル、それら进行分析・改善する知識を学ぶためのワークショップ型研修として、新たに「DX推進のための業務分析・フロー作成」研修を開催している。 住民情報システムの標準化を実現するため、対象業務を所管する各部署と連携してFIT & GAP分析等(国の示す標準仕様書と本区の業務運用手順等との差異の確認および対応方針の検討)を行い、対象業務の83.3%(15/18業務)が完了した。また、「標準化を契機とした参入意向の調査」の結果よりRFPを実施し、標準準拠システム(個人住民税・軽自動車税)の候補事業者を決定した。 令和6年3月に中央区情報化基本方針を改定した。
	<ul style="list-style-type: none"> 区政世論調査で特に高いニーズがある、キャッシュレス決済対応を含めたオンラインでできる手続きの充実を図る必要がある。 デジタルツールの導入・普及やシステム環境の整備を主として推進してきたが、導入の前段階としてツールを十分にいかせる業務フローや体制が整っていないことから、十分な効率化を達成できない業務があった。庁内における業務フローの見直しやBPRやDXの推進が必要不可欠である。

② 今後の方向性	<ul style="list-style-type: none"> 改定した中央区情報化基本方針に基づき、区民ニーズに応えるため手続きのデジタル化・オンライン化を促進していく。令和6年度に全手続きの調査を行い、区で実施している全手続きの洗い出しを行うとともに、オンライン可能手続きのリスト化やオンライン化の優先順位付けを行い、令和8年度までにオンライン化不可能な手続きや年間件数が非常に少ない手続きを除いた全ての手続きのオンライン化を目指す。 BPR・DXの推進については、意識や知識の段階的な浸透を目的とした従来の研修に加えて、令和6年度から新たに、より直接的な手法として一定期間・複数回に渡って実際の業務課題に対して解決策を考究する「BPR・DX実践のための職員向けワークショップ」を実施する。 公共施設予約システムは、令和6年10月からの運用開始を目指し更新・構築作業を進めていく。 住民情報システムについては、継続実施中のFIT & GAP分析等を完了させるとともに、分析結果をもとに業務運用の検討(業務Fitting)を実施する。また、標準準拠システムを搭載するガバメントクラウドの環境構築を開始する。
----------	---

令和6年度(令和5年度分) 事業別行政評価シート

1 事業概要

事業名	【156】新富分庁舎管理事業	部課名	企画部情報システム課
事業目的	・主に情報システムの拠点として、新富分庁舎の機能の維持・向上を図る。		
事業内容	・新富分庁舎の設備の保守点検業務等の維持管理を行う。		
関連する個別計画			
基本計画	基本政策	施策推進の基盤となる安定した行財政運営	SDGsとの関連
	施策	-	

2 財務情報

(単位:円)

① 行政コスト計算書	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)
	行政費用	人件費	7,391,591	6,033,744	△1,357,847	地方区税	0	0
物件費		17,512,050	17,774,739	262,689	特別区財政調整交付金	0	0	0
維持補修費		68,574	4,290,000	4,221,426	国庫支出金	0	0	0
扶助費		0	0	0	都支支出金	0	0	0
補助費等		0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
投資的経費		0	0	0	使用料及び手数料	0	0	0
減価償却費		7,745,050	7,676,891	△68,159	その他	0	0	0
不納欠損・貸倒引当金繰入額		0	0	0	小計	0	0	0
賞与・退職給与引当金繰入額		893,488	822,999	△70,489	行政収支差額	△33,610,753	△36,598,373	△2,987,620
その他		0	0	0	金融収支差額	0	0	0
小計		33,610,753	36,598,373	2,987,620	通常収支差額	△33,610,753	△36,598,373	△2,987,620
特別費用		0	0	0	当期収支差額	△33,610,753	△36,598,373	△2,987,620
特別収入		0	0	0	一般財源充当調整	26,093,830	28,640,005	2,546,175
特別収支差額	0	0	0	再計(一般財源調整後)	△7,516,923	△7,958,368	△441,445	
(内訳等)	勘定科目	物件費			勘定科目	維持補修費		
	決算額の主な内訳	・新富分庁舎維持管理委託 11,978,313円 ・新富分庁舎光熱水費 4,560,006円			決算額の主な内訳	・新富分庁舎暖冷房機配管更新工事 4,290,000円		
	主な増減理由	・新富分庁舎清掃業務委託経費増による増374,000円			主な増減理由	・新富分庁舎暖冷房機配管更新工事費皆増4,290,000円		
	勘定科目				勘定科目			
	決算額の主な内訳	—			決算額の主な内訳	—		
主な増減理由	—			主な増減理由	—			

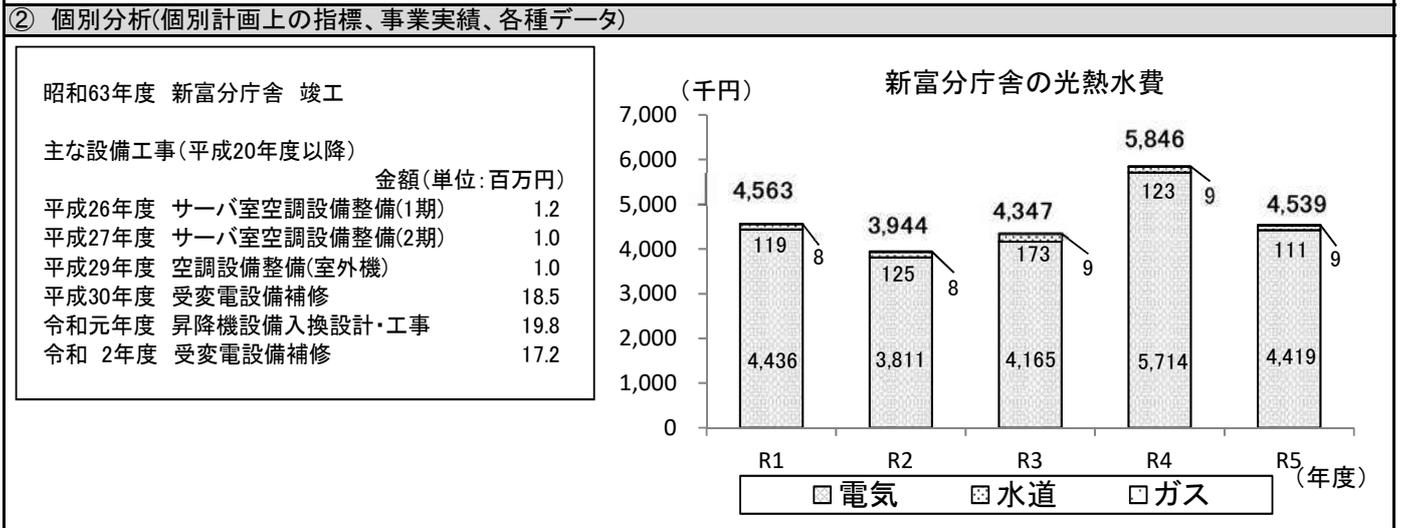
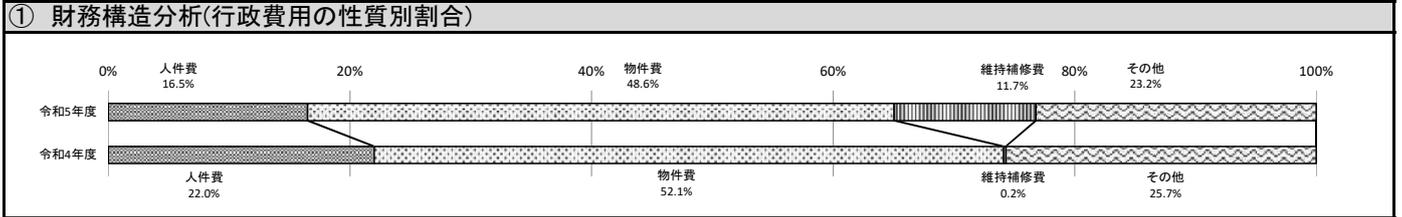
(単位:円)

② 貸借対照表	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)	
	流動資産	収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金		0	0	0	特別区債	0	0	0	
その他		0	0	0	賞与引当金	395,154	455,818	60,664	
固定資産		土地	56,616,862	56,616,862	0	その他	0	0	0
		建物	121,816,867	113,620,425	△8,196,442	特別区債	0	0	0
		工作物	0	0	0	退職給与引当金	5,285,058	4,401,512	△883,546
		重要物品	0	0	0	その他	0	0	0
		インフラ資産	0	0	0	負債の部合計	5,680,212	4,857,330	△822,882
		建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計	172,753,517	165,379,957	△7,373,560
その他		0	0	0	負債・正味財産の部合計	178,433,729	170,237,287	△8,196,442	
資産の部 合計	178,433,729	170,237,287	△8,196,442						
(内訳等)	勘定科目	建物			土地				
	決算額の主な内訳	・新富分庁舎 113,620,425円			・新富分庁舎敷地 56,616,862円				
	主な増減理由	・減価償却による減 △8,196,442円 (建物 △7,121,309円 エレベーター △1,075,133円)			・増減なし				

3 実施内容

①	新富分庁舎の維持管理	②		③		④	
⑤		⑥		⑦		⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

4 関連データ



5 総括

令和5年度の取組状況	現状・成果	<ul style="list-style-type: none"> サーバ機器等の仮想化やネットワークの強靱化等により、災害等発生時における業務継続性は向上している。 空調設備は、前回改修から18年が経過している。令和5年度には冷媒配管からの冷媒ガス漏れが生じたため3階の暖冷房機器が稼働不能となり、更新工事を行った。 光熱水費のうち、電気代が97.4%(4,419千円)を占めている。
	課題	<ul style="list-style-type: none"> サーバ機器の仮想化等分庁舎内のシステム環境の変化と合わせ、災害発生時の電源対策や電力停止時に優先稼働すべきシステムを見直すなど、対災害性のさらなる向上を図る必要がある。 空調設備は、施設面(配管等)の劣化が激しく、全館の設備更新が必要な状況にある。

今後の方向性	<ul style="list-style-type: none"> 主に情報システムの拠点として、コンピュータ機器等を安定稼働させるため、電気設備・機械設備の定期点検および補修を行いながら、適切な維持管理を図っていく。 空調設備については、段階的に配管を更新するなど継続的な維持補修を進めていく。 電力停止時における対応等については、ICT-BCP(ICT領域の事業継続計画)との整合を図りながら、最適化を図っていく。
--------	---

令和6年度(令和5年度分) 事業別行政評価シート

1 事業概要

事業名	【157】庁舎管理事業	部課名	総務部総務課
事業目的	・本庁舎、京橋プラザ分庁舎および銀座分室の管理業務を適切に実施し、施設の長寿命化を図るとともに区民の利便性向上と行政事務の効率化を推進する		
事業内容	・本庁舎、京橋プラザ分庁舎および銀座分室の管理業務を行う。		
関連する個別計画			
基本計画	基本政策	施策推進の基盤となる安定した行財政運営	SDGsとの関連
	施策	-	

2 財務情報

(単位:円)

① 行政コスト計算書	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)
	行政費用	人件費	15,278,761	16,364,727	1,085,966	地方区税	0	0
物件費		368,187,715	357,303,815	△10,883,900	特別区財政調整交付金	0	0	0
維持補修費		44,043,406	34,715,061	△9,328,345	国庫支出金	0	0	0
扶助費		0	0	0	都支出金	0	54,077,000	54,077,000
補助費等		0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
投資的経費		158,972,236	700,117,523	541,145,287	使用料及び手数料	5,186,580	4,131,906	△1,054,674
減価償却費		22,353,084	22,353,083	△1	その他	2,073,078	1,632,080	△440,998
不納欠損・貸倒引当金繰入額		0	0	0	小計	7,259,658	59,840,986	52,581,328
賞与・退職給与引当金繰入額		1,786,974	2,160,372	373,398	行政収支差額	△603,362,518	△1,073,173,595	△469,811,077
その他		0	0	0	金融収支差額	0	0	0
小計	610,622,176	1,133,014,581	522,392,405	通常収支差額	△603,362,518	△1,073,173,595	△469,811,077	
特別費用	70,300,000	0	△70,300,000	当期収支差額	△673,662,518	△1,073,173,595	△399,511,077	
特別収入	0	0	0	一般財源充当調整	581,465,689	1,050,081,637	468,615,948	
特別収支差額	△70,300,000	0	70,300,000	再計(一般財源調整後)	△92,196,829	△23,091,958	69,104,871	
(内訳等)	勘定科目	投資的経費			勘定科目	物件費		
	決算額の主な内訳	・中央区役所本庁舎レイアウト改修工事 586,655,000円 ・京橋プラザ分庁舎照明設備およびCCTV設備改修工事 61,447,870円 ・中央区役所附属駐車場橋梁長寿命化修繕工事 14,087,400円			決算額の主な内訳	・本庁舎・京橋プラザ分庁舎維持管理業務委託 169,400,000円 ・本庁舎・京橋プラザ分庁舎光熱水費 66,066,541円 ・本庁舎電話交換業務委託 8,910,120円		
	主な増減理由	・京橋プラザ分庁舎改修工事実績減による工事請負費および委託料減 △56,924,130円 ・本庁舎改修工事実績増による工事請負費および委託料増 598,112,400円			主な増減理由	・レイアウト改修に伴う委託内容の変更による本庁舎維持管理業務委託料の減 △16,500,000円 ・本庁舎トイレ内ペーパーチェア他の交換による一般需用費皆増 5,706,250円 ・ロッカー等購入による備品購入費皆増 1,501,500円		
	勘定科目	維持補修費			勘定科目	都支出金		
決算額の主な内訳	・本庁舎制御用蓄電池設備および非常照明用蓄電池設備改修工事 12,540,000円 ・中央区役所本庁舎レイアウト改修工事(追加工事分) 7,388,700円 ・本庁舎受変電設備整備工事 5,300,000円			決算額の主な内訳	・区市町村庁舎の非常用電源設置等補助金 54,077,000円			
主な増減理由	・京橋プラザ分庁舎維持補修費実績減による工事請負費の減 △9,147,006円 ・本庁舎維持補修費実績減による工事請負費の減 △181,339円			主な増減理由	・区市町村庁舎の非常用電源設置等補助金皆増 54,077,000円			

(単位:円)

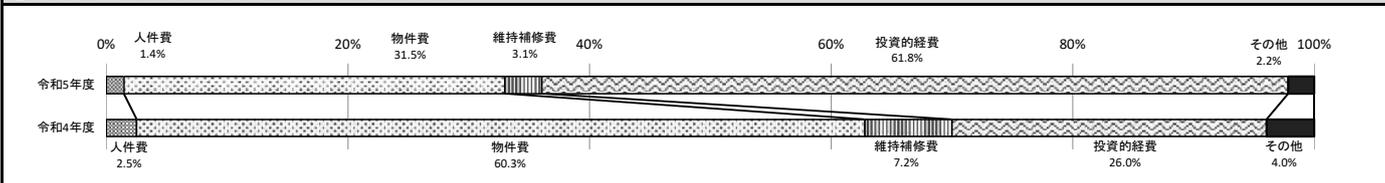
② 貸借対照表	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)
	流動資産	収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0
不納欠損引当金		0	0	0	特別区債	0	0	0
その他		0	0	0	賞与引当金	790,308	1,196,522	406,214
土地		95,830,027	95,830,027	0	その他	0	0	0
建物		422,978,353	402,725,621	△20,252,732	固定負債	特別区債	0	0
工作物		88,758,520	85,323,669	△3,434,851	退職給与引当金	10,570,115	11,553,968	983,853
重要物品		1,023,000	682,000	△341,000	その他	0	0	0
インフラ資産		0	0	0	負債の部合計	11,360,423	12,750,490	1,390,067
建設仮勘定		25,129,500	290,899,500	265,770,000	正味財産の部合計	622,358,977	862,710,327	240,351,350
その他		0	0	0	負債・正味財産の部合計	633,719,400	875,460,817	241,741,417
資産の部 合計	633,719,400	875,460,817	241,741,417					
(内訳等)	勘定科目	建物		建設仮勘定	土地			
	決算額の主な内訳	・中央区役所別棟 278,652,240円 ・京橋プラザ分庁舎 124,073,378円		・中央区役所本庁舎昇降機設備取替工事 177,400,000円 ・中央区役所本庁舎非常用電源設備整備工事 76,800,000円	・中央区庁舎等敷地 95,830,027円			
	主な増減理由	・中央区役所別棟他減価償却による減 △20,252,732円		・中央区役所本庁舎昇降機設備取替工事皆増 177,400,000円 ・中央区役所本庁舎非常用電源設備整備工事皆増 76,800,000円	・増減なし			

3 実施内容

①	本庁舎維持管理	②	本庁舎の改修	③	銀座分室管理	④	京橋プラザ分庁舎管理
⑤	京橋プラザ分庁舎の改修	⑥		⑦		⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)

項目	令和4年度	令和5年度		
本庁舎電気料金(千円)	46,193	40,936	昭和44年11月	本庁舎竣工(総工費) 約15億円
本庁舎水道料金(千円)	13,586	15,610	平成4年2月	別館竣工(総工費) 約11億円
本庁舎ガス料金(千円)	8,130	6,184	平成10年10月	本庁舎耐震補強工事 約1億円
京橋プラザ分庁舎電気料金(千円)	4,060	3,149	平成18年6月～平成20年3月	
京橋プラザ分庁舎水道料金(千円)	188	187		本庁舎大規模改修工事 約24億円
			令和2年12月～令和4年2月	
				本庁舎外壁改修その他 約4億円
				工事

5 総括

令和5年度の取組状況	<p>① 現状・成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本庁舎の竣工から50年以上が経過し、建物の老朽化が進んでいる。なお、本事業における行政費用の61.8%が投資的経費、3.1%が維持補修費となっている。 ・人口増や行政需要の多様化に伴い業務量が増加していることから庁舎全体における狭隘化が進行している。 ・京橋図書館移転後の空きスペースに会議室や執務スペース等を設置し、本庁舎における狭隘化の改善および来庁者の利便性向上を図った。 ・大量の保管文書が狭隘化の一因であることから、令和4年度から庁内にペーパーレス会議システムを導入し、令和5年度は164,096枚(令和4年度: 67,096枚(※期間は半年))の用紙を削減することができた。さらに令和6年1月から電子決裁・文書管理システムを導入し、ペーパーレス化の取組を進めた。 ・非常時における本庁舎機能の向上を図るため、令和5年度から本庁舎の非常用電源設備の工事を行っている。(令和6年度工事完了予定) ・京橋プラザにおいて照明のLED化工事、防犯カメラの改修工事および蓄電池設備の改修工事を実施した。
	<p>課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・建物の老朽化に伴い、施設の修繕や設備の更新が必要となっている。 ・本庁舎における狭隘化の改善および来庁者の利便性向上に向けた取組を更に進める必要がある。 ・新たな本庁舎の整備については、人口増加に伴う影響や区内の都市基盤整備の進捗など、区を取り巻くさまざまな状況を見極めながら、財源的な対応を含めた庁内検討を進めていく必要がある。

今後の方向性	<p>②</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本庁舎および京橋プラザにおける施設の修繕や設備の更新を計画的に実施し、適切な維持管理を行っていく。 ・既存の執務スペース等の不足に対応するため、職員配置に応じたレイアウト変更を行い、執務スペース等の確保を図っていく。なお、レイアウト改修工事が令和5年度から行われており、引き続き、本庁舎における狭隘化の改善および来庁者の利便性向上に努めていく。 ・現本庁舎を当面の間使用し、同時並行して新たな本庁舎整備について整備財源などを含め、庁内検討を行う。 ・文書管理システムと財務会計システム(契約・支出命令等)の連携によりさらなるペーパーレス化を図っていく。 ・本庁舎の狭隘化の改善および業務の効率化に向けた取組として、令和6年度に一部の部署に試験導入するフリーアドレスについて一定の成果が得られた場合に業務内容を考慮の上、他部署への拡大に向けて検討を進めていく。 ・非常時における本庁舎機能の向上を図るため、令和6年度においても引き続き、非常用電源設備の工事を行っていく。 ・施設の長寿命化を図るため、京橋プラザにおいて外壁および防水改修工事を行っていく。(令和7年度工事完了予定)
--------	---

令和6年度(令和5年度分) 事業別行政評価シート

1 事業概要

事業名	【158】職員研修事業	部課名	総務部職員課
事業目的	・中央区人材育成基本方針に定められている「中央区がめざす職員像」の実現に向けて人材基本育成を推進する。		
事業内容	・区政の担い手である職員に対し、区を取り巻く諸情勢全般に関する情報を幅広く提供し、視野の拡大を図るとともに、区民サービスに求められている柔軟な想像力および企画・立案能力、接遇能力等コミュニケーション能力のほか、職務遂行に必要なさまざまな専門的能力の向上を目指して研修を実施する。		
関連する個別計画	中央区人材育成基本方針(令和4年3月)		
基本計画	基本政策	施策推進の基盤となる安定した行財政運営	SDGsとの関連
	施策	-	

2 財務情報

(単位:円)

勘定科目		令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)	勘定科目		令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)
① 行政コスト計算書	人件費	23,127,491	20,022,529	△3,104,962	地方区税	0	0	0	0
	物件費	7,017,226	12,004,386	4,987,160	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	維持補修費	0	69,300	69,300	国庫支出金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	都支出金	0	0	0	0
	補助費等	816,560	776,778	△39,782	分担金及び負担金	0	0	0	0
	投資的経費	0	0	0	使用料及び手数料	0	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0	0
	不納欠損・賞与引当金繰入額	0	0	0	小計	0	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	2,591,113	2,468,998	△122,115	行政収支差額	△33,552,390	△35,341,991	△1,789,601	△1,789,601
	その他	0	0	0	金融収支差額	0	0	0	0
	小計	33,552,390	35,341,991	1,789,601	通常収支差額	△33,552,390	△35,341,991	△1,789,601	△1,789,601
	特別費用	0	0	0	当期収支差額	△33,552,390	△35,341,991	△1,789,601	△1,789,601
	特別収入	0	0	0	一般財源充当調整	34,213,959	34,497,561	283,602	283,602
特別収支差額	0	0	0	再計(一般財源調整後)	661,569	△844,430	△1,505,999	△1,505,999	
勘定科目	物件費			勘定科目	補助費等				
決算額の主な内訳	・研修委託料 6,258,500円 ・需用費(研修室等移転に伴う費用および研修テキスト等) 5,239,240円			決算額の主な内訳	・第一ブロック合同研修分担金 641,078円 ・社会福祉主事等認定課程受講料 70,200円 ・中央区職員自己啓発助成金 65,500円				
主な増減理由	・研修回数増に伴う委託料増 248,500円 ・研修室等移転に伴う需用費増 4,239,562円			主な増減理由	・第一ブロック合同研修の研修生増による負担金及び交付金増 96,918円 ・社会福祉主事等認定課程受講者減による受講料減 △72,300円 ・中央区職員自己啓発助成金実績減に伴う助成金減 △64,400円				
勘定科目	維持補修費			勘定科目					
決算額の主な内訳	・研修室等フレッツ光回線導入工事 69,300円			決算額の主な内訳	-				
主な増減理由	・研修室等フレッツ光回線導入工事に伴う維持補修費皆増 69,300円			主な増減理由	-				

(単位:円)

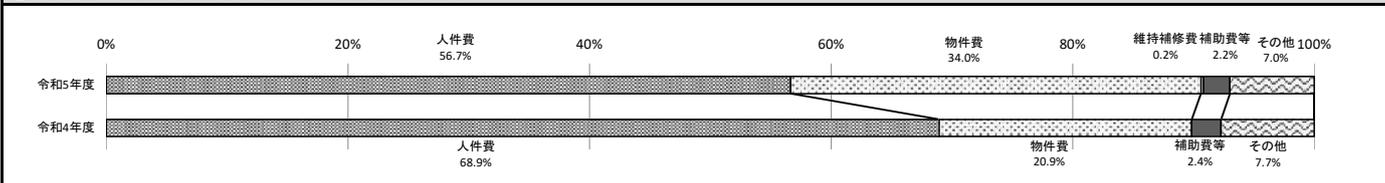
勘定科目		令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)	勘定科目		令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)
② 貸借対照表	流動資産	0	0	0	流動負債	0	0	0	0
	収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	賞与引当金	1,145,946	1,367,454	221,508	221,508
	固定資産	0	0	0	その他	0	0	0	0
	土地	0	0	0	固定負債	0	0	0	0
	建物	0	0	0	特別区債	0	0	0	0
	工作物	0	0	0	退職給与引当金	15,326,667	13,204,535	△2,122,132	△2,122,132
	重要物品	0	0	0	その他	0	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	負債の部合計	16,472,613	14,571,989	△1,900,624	△1,900,624
	建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計	△16,472,613	△14,571,989	1,900,624	1,900,624
	その他	0	0	0	負債・正味財産の部合計	0	0	0	0
	資産の部 合計	0	0	0					
勘定科目				勘定科目					
決算額の主な内訳	-			決算額の主な内訳	-				
主な増減理由	-			主な増減理由	-				

3 実施内容

①	職員研修	②		③		④	
⑤		⑥		⑦		⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)

【研修受講実績】

項目		令和3年度	令和4年度	令和5年度
中央区研修	職層研修(回/人)	26/656	34/616	35/676
	職能(実務)研修(回/人)	8/180	6/167	19/186
	特別研修(回/人)	17/358	21/433	23/443
第一ブロック合同研修(OA研修等)(回/人)		13/48	13/50	13/75
特別区職員研修(回/人)		191/784	207/791	194/820
国・東京都等派遣研修(回/人)		115/222	144/335	94/148
合計		370/2,248	425/2,392	378/2,372

年齢別職員構成の状況(令和5年4月1日現在)

年齢	H31.4.1 (人)	R5.4.1 (人)
20歳未満	2	5
20-24	144	182
25-29	262	280
30-34	193	296
35-39	145	194
40-44	112	149
45-49	101	194
50-54	209	179
55-59	209	182
60歳以上	41	99

5 総括

①

現状・成果

- 令和5年度の研修実績は、受講回数378回・受講者数2,372人であった。令和4年度よりも研修全体としては回数や受講人数は減ったものの、研修内容を検証して、効果的な研修が実施できるよう努めている。
- 令和4年度から新任職員・主任昇任時・係長昇任時・管理職の職層研修を中心にDX推進研修を実施しており、本区のDX推進の必要性やデジタル技術の活用による区民の利便性の向上およびAI等の活用による業務効率化を職員に促している。なお、管理職に対しては、オンラインによるDX推進研修を実施している。
- 育成の担い手となる新任職員育成担当者やOJTリーダー等への研修を実施するとともに、令和5年度からは新たに新任職員育成担当者に加え、OJTリーダーの座談会を開催し、指導者側のフォローアップや情報共有により指導者の負担の軽減を図った。
- 令和5年度は、再任用職員を対象に、新たな立場とその役割について理解することでワークモチベーションを高めることを目標に実施するとともに、定年年齢上げに伴い、年度末で60歳となる職員を対象に、モチベーションの維持やキャリアデザインを含む内容で「定年延長・暫定再任用(任用前)研修」を実施した。

課題

- 研修実施にあたっては、ペーパーレス化を進め、時間や場所を問わず柔軟に受講できるようe-ラーニング研修等のオンライン研修を可能な限り取り入れる必要がある。
- 自己啓発支援事業は、職務に関連した一部の職種の利用が多く、その他多くの職員が活用できていない。

②

今後の方向性

- 「中央区人材育成基本方針」に基づき、「職員の組織的かつ計画的な人材育成」、「人事評価を活用した人材育成のさらなる推進」、「さまざまな勤務環境の整備と推進」、「女性職員の活躍推進」、「メンタルヘルス対策とハラスメント防止対策の推進」の5つの重点取組を中心に令和7年度に向けて研修内容の見直し・充実を図り、より多くの職員に本区が目指す職員像の実現に向けた人材育成を推進していく。
- 時間や場所を問わずに受講できるようオンライン研修を引き続き可能な限り取り入れていく。
- DX推進研修は、毎年度職層研修で実施するとともに希望する職員についてもDX推進研修を受講できるようにしていく。
- 自己啓発支援事業(自己啓発助成事業および通信教育講座の情報提供)については、より多くの職員に活用してもらうため、引き続き職員に対して事業内容の周知を行い、職員にとって魅力的な講座を増やしていく。

令和6年度(令和5年度分) 事業別行政評価シート

1 事業概要

事業名	【159】伊豆高原荘管理事業	部課名	区民部地域振興課
事業目的	・区民の健康増進に寄与し、その福祉の向上を図る。		
事業内容	・保養所「伊豆高原荘」の管理・運営を行う。		
関連する個別計画			
基本計画	基本政策 施策	施策推進の基盤となる安定した行財政運営 -	SDGsとの 関連

2 財務情報

(単位:円)

① 行政コスト計算書	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)
	行政費用	人件費	3,757,155	4,553,393	796,238	地方区税	0	0
物件費		85,078,476	70,337,577	△14,740,899	特別区財政調整交付金	0	0	0
維持補修費		3,074,500	0	△3,074,500	国庫支出金	0	0	0
扶助費		0	0	0	都支支出金	0	0	0
補助費等		3,738,750	3,792,400	53,650	分担金及び負担金	0	0	0
投資的経費		0	0	0	使用料及び手数料	1,200	1,200	0
減価償却費		447,879	51,660	△396,219	その他	631,412	0	△631,412
不納欠損・貸倒引当金繰入額		0	0	0	小計	632,612	1,200	△631,412
賞与・退職給与引当金繰入額		446,744	617,250	170,506	行政収支差額	△95,910,892	△79,351,080	16,559,812
その他		0	0	0	金融収支差額	0	0	0
小計		96,543,504	79,352,280	△17,191,224	通常収支差額	△95,910,892	△79,351,080	16,559,812
特別費用		0	0	0	当期収支差額	△95,910,892	△79,351,080	16,559,812
特別収入		0	0	0	一般財源充当調整	95,577,076	79,088,312	△16,488,764
特別収支差額	0	0	0	再計(一般財源調整後)	△333,816	△262,768	71,048	
(内訳等)	勘定科目	物件費			勘定科目	補助費等		
	決算額の主な内訳	・指定管理料 65,535,766円 ・保養施設予約システムの運用保守等の委託料 2,623,068円			決算額の主な内訳	・国有資産等所在市町村交付金 3,649,300円 ・利用料金減免補填金 143,100円		
	主な増減理由	・ウィズコロナに伴う利用料金収入の増による指定管理料の減 △15,465,151円			主な増減理由	・利用料金減免補填金増 52,350円 ・国有資産等所在市町村交付金増 1,300円		
	勘定科目	維持補修費			勘定科目	その他(行政収入)		
決算額の主な内訳	・実績なし			決算額の主な内訳	・実績なし			
主な増減理由	・伊豆高原荘冷暖房設備補修工事費皆減 △3,074,500円			主な増減理由	・指定管理者利益相当分の増による区への納付金皆減 △631,412円			

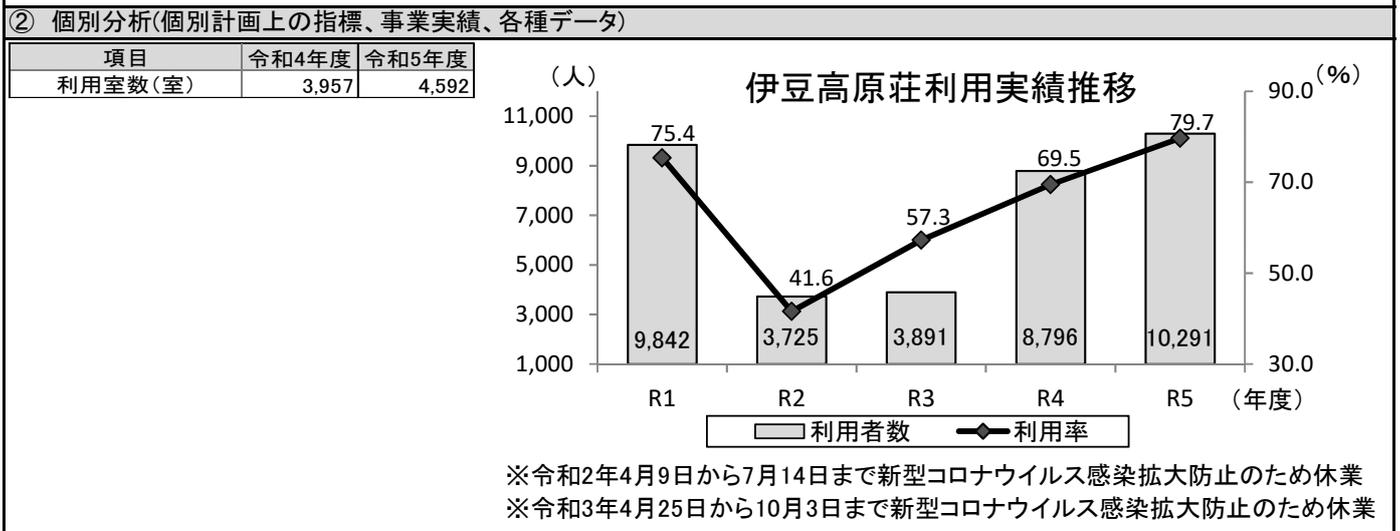
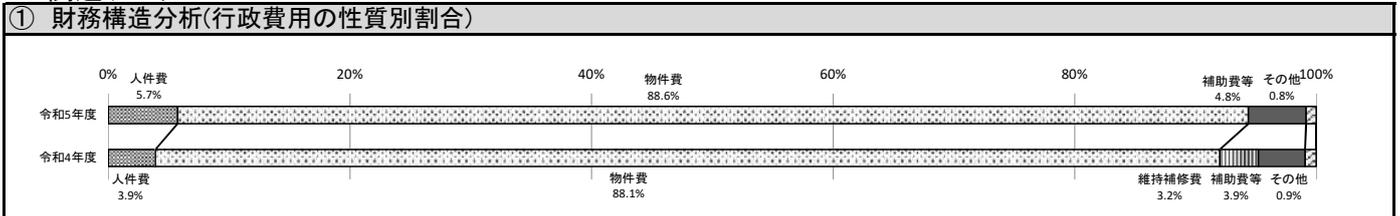
(単位:円)

② 貸借対照表	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)
	流動資産	収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0
不納欠損引当金		0	0	0	特別区債	0	0	0
その他		0	0	0	賞与引当金	197,577	341,864	144,287
土地		38,205,245	38,205,245	0	その他	0	0	0
建物		3	3	0	特別区債	0	0	0
工作物		826,560	774,900	△51,660	退職給与引当金	2,642,529	3,301,134	658,605
重要物品		0	0	0	その他	0	0	0
インフラ資産		0	0	0	負債の部合計	2,840,106	3,642,998	802,892
建設仮勘定		0	0	0	正味財産の部合計	36,191,702	35,337,150	△854,552
その他		0	0	0	負債・正味財産の部合計	39,031,808	38,980,148	△51,660
資産の部 合計	39,031,808	38,980,148	△51,660					
(内訳等)	勘定科目	土地		工作物	建物			
	決算額の主な内訳	・伊豆高原荘敷地 21,469,845円 ・伊豆高原荘従業員宿舍敷地 16,735,400円		・伊豆高原荘擁壁 774,900円	・伊豆高原荘従業員宿舍(S51年竣工) 1円 ・伊豆高原荘(S40年竣工) 1円 ・プロパン小屋(S40年竣工) 1円			
	主な増減理由	・増減なし		・伊豆高原荘擁壁減価償却による減 △51,660円	・増減なし			

3 実施内容

① 伊豆高原荘の管理運営	②	③	④
⑤	⑥	⑦	⑧
⑨	⑩	⑪	⑫
⑬	⑭	⑮	⑯
⑰	⑱	⑲	⑳

4 関連データ



5 総括

① 現状・成果	<ul style="list-style-type: none"> ・利用実績はコロナ禍により大幅に減少したが、ウイズコロナに向けた社会状況の変化に伴い、令和5年度は令和4年度の実績を上回り、コロナ禍前の水準に回復した。
	<ul style="list-style-type: none"> ・今後、経年劣化等による維持補修費の抑制を図るため、計画的な修繕を行う必要がある。また、サービスの維持・向上に努め、利用者満足度を高めることで、利用率のさらなる向上につなげる必要がある。 ・物価および人件費の高騰に対して適正に対応していく必要がある。

② 今後の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・利用者の要望を参考にして、さらなるサービスの向上に努め、利用者満足度を高めるとともに、区SNS等も活用し利用率の向上につなげていく。 ・利用者が安全に安心して施設を利用できるよう、適切な維持管理を継続し、必要に応じた修繕等を行うことで、リゾート施設としての役割を果たしていく。 ・物価および人件費の高騰に伴い、今後利用料金を含めた見直しを検討していく。
----------	---

令和6年度(令和5年度分) 事業別行政評価シート

1 事業概要

事業名	【160】区民健康村「ヴィラ本栖」管理事業	部課名	区民部地域振興課
事業目的	・区民の余暇活動および健康増進に寄与し、その福祉の向上を図る。		
事業内容	・区民健康村「ヴィラ本栖」の管理・運営を行う。		
関連する個別計画			
基本計画	基本政策	施策推進の基盤となる安定した行財政運営	SDGsとの関連
	施策	-	

2 財務情報

(単位:円)

① 行政コスト計算書	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)
	行政費用	人件費	3,757,155	3,794,494	37,339	地方区税	0	0
物件費		248,009,724	202,150,388	△45,859,336	特別区財政調整交付金	0	0	0
維持補修費		1,199,000	0	△1,199,000	国庫支出金	0	0	0
扶助費		0	0	0	都支出金	0	0	0
補助費等		20,514,500	20,553,300	38,800	分担金及び負担金	0	0	0
投資的経費		116,285,013	234,480,600	118,195,587	使用料及び手数料	0	0	0
減価償却費		41,040,326	40,932,234	△108,092	その他	12,084,747	779,527	△11,305,220
不納欠損・賞与引当金繰入額		0	0	0	小計	12,084,747	779,527	△11,305,220
賞与・退職給与引当金繰入額		446,744	514,374	67,630	行政収支差額	△419,167,715	△501,645,863	△82,478,148
その他		0	0	0	金融収支差額	0	0	0
小計	431,252,462	502,425,390	71,172,928	通常収支差額	△419,167,715	△501,645,863	△82,478,148	
特別費用	0	0	0	当期収支差額	△419,167,715	△501,645,863	△82,478,148	
特別収入	0	0	0	一般財源充当調整	378,241,452	460,537,706	82,296,254	
特別収支差額	0	0	0	再計(一般財源調整後)	△40,926,263	△41,108,157	△181,894	
(内訳等)	勘定科目	投資的経費			勘定科目	物件費		
	決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> ・屋根改修その他工事 119,650,500円 ・電気設備改修工事 110,132,000円 ・昇降機設備取替工事 4,698,100円 			決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> ・指定管理料 192,712,768円 ・保養施設予約システムの運用保守等の委託 2,731,732円 		
	主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> ・屋根改修その他工事費の増 74,350,500円 ・電気設備改修工事費の増 39,732,000円 ・昇降機設備取替工事費皆増 4,698,100円 			主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> ・ウィズコロナに伴う利用料金収入の増による指定管理料の減 △45,688,427円 		
	勘定科目	補助費等			勘定科目	その他(行政収入)		
決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> ・直通バス運行経費の補填 16,021,000円 ・国有資産等所在市町村交付金 4,492,300円 ・利用料金減免補填金 40,000円 			決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> ・カラオケ利用料 644,500円 			
主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> ・利用料金減免補填金皆増 40,000円 			主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> ・諸経費実績増等による納付金皆減 △11,776,380円 ・カラオケ利用料の増 471,600円 			

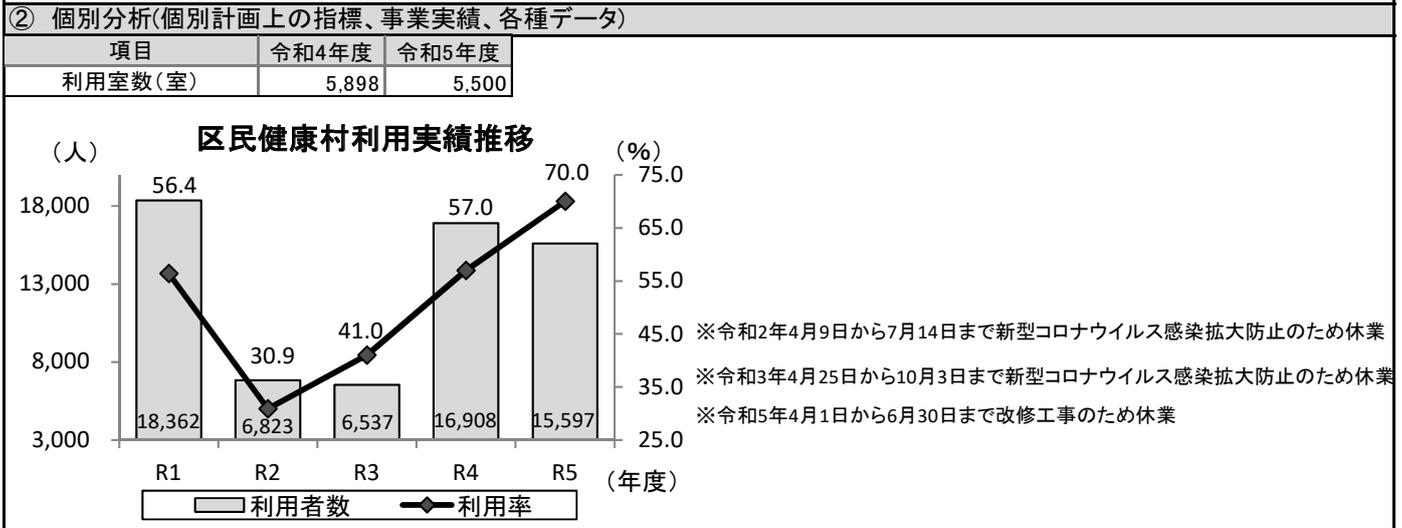
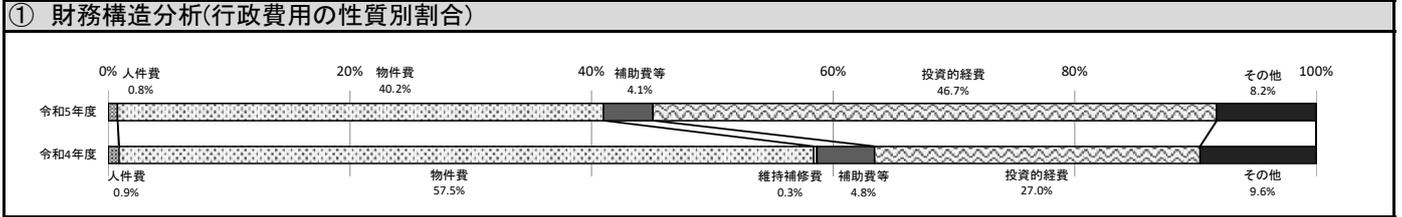
(単位:円)

② 貸借対照表	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)
	(内訳等)	流動資産				流動負債		
収入未済		0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金		0	0	0	特別区債	0	0	0
その他		0	0	0	賞与引当金	197,577	284,886	87,309
土地		357,010,500	357,010,500	0	その他	0	0	0
建物		810,711,583	805,777,469	△4,934,114	固定負債			
工作物		5,930,402	5,633,882	△296,520	特別区債	0	0	0
重要物品		1	1	0	退職給与引当金	2,642,529	2,750,945	108,416
インフラ資産		0	0	0	その他	0	0	0
建設仮勘定		18,500,000	0	△18,500,000	負債の部合計	2,840,106	3,035,831	195,725
その他	2,455,000	2,455,000	0	正味財産の部合計	1,191,767,380	1,167,841,021	△23,926,359	
資産の部 合計	1,194,607,486	1,170,876,852	△23,730,634	負債・正味財産の部合計	1,194,607,486	1,170,876,852	△23,730,634	
勘定科目	建物			土地	工作物			
決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> ・区民健康村「ヴィラ本栖」 769,143,180円 ・プロバン庫 932,686円 ・コテージ他2棟(H4年竣工) 3円 			・区民健康村敷地 357,010,500円	<ul style="list-style-type: none"> ・石積 3,347,800円 ・防火水槽 2,286,080円 ・オイルタンク躯体 1円 			
主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> ・ヴィラ本栖大規模改修工事完了による昇降機設備皆増 35,701,600円 ・区民健康村「ヴィラ本栖」減価償却による減 △40,481,220円 			・増減なし	<ul style="list-style-type: none"> ・石積減価償却による減 △176,200円 ・防火水槽減価償却による減 △120,320円 			

3 実施内容

①	区民健康村「ヴィラ本栖」の管理運営	②	区民健康村「ヴィラ本栖」の改修	③		④	
⑤		⑥		⑦		⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

4 関連データ



5 総括

① 現状・成果	<ul style="list-style-type: none"> 令和5年度は大規模改修工事のため約3か月間休業したが、利用率は令和4年度を上回った。 屋根修繕やEV工事等の大規模改修工事を実施し、利用者の利便性向上や施設の長寿命化を図った。
	<ul style="list-style-type: none"> サービスの維持・向上に努め、利用者満足度を高めることで、さらなる利用率の向上につなげる必要がある。 物価および人件費の高騰に対して適正に対応していく必要がある。

② 今後の方向性	<ul style="list-style-type: none"> 利用者の要望を参考にして、さらなるサービスの向上に努め、利用者満足度を高めるとともに、区SNS等も活用し利用率の向上につなげていく。 利用者が安全に安心して施設を利用できるよう、適切な維持管理を継続し、必要に応じた修繕等を行うことで、リゾート施設としての役割を果たしていく。 物価および人件費の高騰に伴い、今後利用料金を含めた見直しを検討していく。
----------	--

令和6年度(令和5年度分) 事業別行政評価シート

1 事業概要

事業名	【161】八丁堀分庁舎管理事業	部課名	福祉保健部地域福祉課
事業目的	・社会福祉協議会が事務所とする八丁堀分庁舎の維持管理を行い、老朽化対策・長寿命化を図る。		
事業内容	・社会福祉協議会が事務所として使用している八丁堀分庁舎について、適切な維持管理業務を行う。		
関連する個別計画			
基本計画	基本政策	施策推進の基盤となる安定した行財政運営	SDGsとの関連
	施策	-	

2 財務情報

(単位:円)

① 行政コスト計算書	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)
	行政費用	人件費	1,624,367	1,617,159	△7,208	地方区税	0	0
物件費		8,007,554	7,759,548	△248,006	特別区財政調整交付金	0	0	0
維持補修費		117,000	0	△117,000	国庫支出金	0	0	0
扶助費		0	0	0	都支出金	0	0	0
補助費等		0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
投資的経費		0	2,871,000	2,871,000	使用料及び手数料	0	0	0
減価償却費		4,279,204	4,279,204	0	その他	0	0	0
不納欠損・貸倒引当金繰入額		0	0	0	小計	0	0	0
賞与・退職給与引当金繰入額		178,699	205,749	27,050	行政収支差額	△14,206,824	△16,732,660	△2,525,836
その他		0	0	0	金融収支差額	0	0	0
小計	14,206,824	16,732,660	2,525,836	通常収支差額	△14,206,824	△16,732,660	△2,525,836	
特別費用	0	0	0	当期収支差額	△14,206,824	△16,732,660	△2,525,836	
特別収入	0	0	0	一般財源充当調整	9,973,244	12,383,088	2,409,844	
特別収支差額	0	0	0	再計(一般財源調整後)	△4,233,580	△4,349,572	△115,992	
(内訳等)	勘定科目	物件費			勘定科目	投資的経費		
	決算額の主な内訳	・空調設備保守等委託 4,878,720円 ・電気・ガス・水道代 2,334,430円			決算額の主な内訳	・八丁堀分庁舎等複合施設昇降機設備リニューアル工事 1,441,000円 ・八丁堀分庁舎等複合施設昇降機設備リニューアル工事(アスベスト撤去追加工事) 1,430,000円		
	主な増減理由	・雑排水槽清掃に伴う産業廃棄物処理の委託料増 6,600円 ・遮光カーテンの取付に伴う電気代減による光熱水費減 △288,095円			主な増減理由	・昇降機設備のリニューアル工事費皆増 2,871,000円		
	勘定科目	維持管理費			勘定科目			
	決算額の主な内訳	・実績なし			決算額の主な内訳	—		
主な増減理由	・事務室カーテン取付工事減による工事費減 △117,000円			主な増減理由	—			

(単位:円)

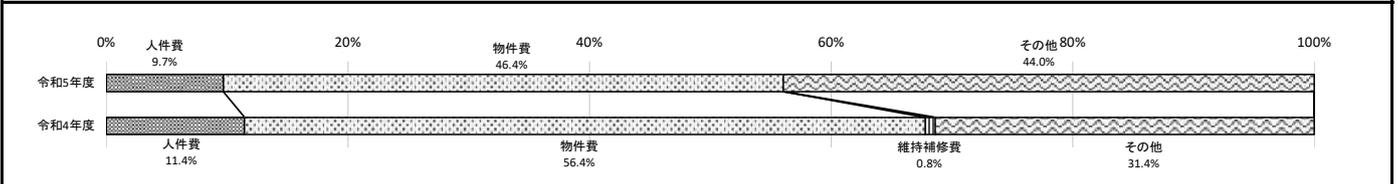
② 貸借対照表	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)
	流動資産	収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0
不納欠損引当金		0	0	0	特別区債	0	0	0
その他		0	0	0	賞与引当金	79,031	113,954	34,923
土地		3,988,746,978	3,988,746,978	0	その他	0	0	0
建物		77,025,692	84,307,488	7,281,796	特別区債	0	0	0
工作物		0	0	0	退職給与引当金	1,057,012	1,100,378	43,366
重要物品		0	0	0	その他	0	0	0
インフラ資産		0	0	0	負債の部合計	1,136,043	1,214,332	78,289
建設仮勘定		0	0	0	正味財産の部合計	4,064,636,627	4,071,840,134	7,203,507
その他		0	0	0	負債・正味財産の部合計	4,065,772,670	4,073,054,466	7,281,796
資産の部 合計	4,065,772,670	4,073,054,466	7,281,796					
(内訳等)	勘定科目	土地		勘定科目	建物			
	決算額の主な内訳	・八丁堀分庁舎 3,988,746,978円		・八丁堀分庁舎 84,307,488円		—		
	主な増減理由	・増減なし		・昇降機設備の工事による増 11,561,000円 ・減価償却による減 △4,279,204円		—		

3 実施内容

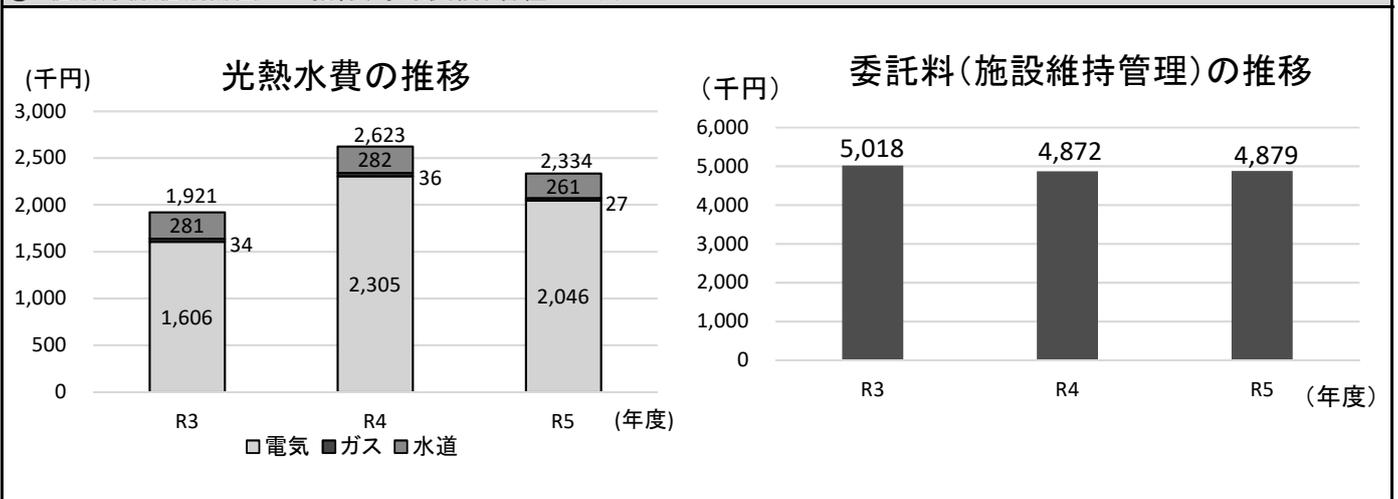
① 八丁堀分庁舎の維持管理	② 八丁堀分庁舎の改修	③	④
⑤	⑥	⑦	⑧
⑨	⑩	⑪	⑫
⑬	⑭	⑮	⑯
⑰	⑱	⑲	⑳

4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)



5 総括

① 現状・成果 令和5年度の取組状況	<ul style="list-style-type: none"> 施設の老朽化への対策として、定期的な保守や修繕で施設の長寿命化を図っている。 令和5年度は、会議室空調機の修理、事務室ドアの修繕、会議室内の蛍光灯安定器の交換、遮熱レースカーテンの取付等を実施した。
	<ul style="list-style-type: none"> 八丁堀分庁舎は平成3年2月に建築され、竣工から30年以上が経過しており、定期的な保守や修繕が必要である。

② 今後の方向性	<ul style="list-style-type: none"> 利用者が安全で快適に利用できるよう、計画的に施設の維持管理を行っていく。 緊急性や重要性を判断し、状況に応じた改修を行うなど、適切な維持管理を実施していく。また、今後改修する際は、社会福祉協議会の利用者が使いやすいよう、バリアフリーとユニバーサルデザインに配慮していく。
----------	--

令和6年度(令和5年度分) 事業別行政評価シート

1 事業概要

事業名	【162】十思スクエア管理事業	部課名	福祉保健部地域福祉課
事業目的	・日本橋おとしより相談センター、ケアサポートセンター十思、十思保育園などに供している十思スクエアについて、適切な維持管理業務を実施する。 ・近隣住民のコミュニティおよびスポーツ等の振興に供するため、十思スクエア別館小ホール(地域還元施設)を地域に開放する。		
事業内容	・十思スクエアについて、適切な維持管理業務を行う。 ・近隣住民のコミュニティおよびスポーツ等の振興に供するため、十思スクエア別館小ホール(地元還元施設)を地域に開放する。		
関連する個別計画			
基本計画	基本政策	施策推進の基盤となる安定した行財政運営	
	施策	-	
		SDGsとの関連	

2 財務情報

(単位:円)

① 行政コスト計算書	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)
	行政費用	人件費	4,873,099	4,851,479	△21,620	地方区税	0	0
物件費		12,562,808	11,521,728	△1,041,080	特別区財政調整交付金	0	0	0
維持補修費		1,307,915	847,000	△460,915	国庫支出金	0	0	0
扶助費		0	0	0	都支出金	0	0	0
補助費等		0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
投資的経費		13,822,600	0	△13,822,600	使用料及び手数料	1,496,066	1,477,004	△19,062
減価償却費		6,091,357	6,091,357	0	その他	161,639	136,927	△24,712
不納欠損・賞与引当金繰入額		0	0	0	小計	1,657,705	1,613,931	△43,774
賞与・退職給与引当金繰入額		536,093	617,250	81,157	行政収支差額	△37,536,167	△22,314,883	15,221,284
その他		0	0	0	金融収支差額	0	0	0
小計		39,193,872	23,928,814	△15,265,058	通常収支差額	△37,536,167	△22,314,883	15,221,284
特別費用		0	0	0	当期収支差額	△37,536,167	△22,314,883	15,221,284
特別収入		0	0	0	一般財源充当調整	31,581,686	16,012,418	△15,569,268
特別収支差額	0	0	0	再計(一般財源調整後)	△5,954,481	△6,302,465	△347,984	
(内訳等)	勘定科目	物件費			勘定科目	維持補修費		
	決算額の主な内訳	・電気・ガス・水道代 4,944,395円 ・清掃および受付管理業務委託 2,958,966円			決算額の主な内訳	・十思スクエア別館共用系統受水タンク定水位弁他交換工事 528,000円 ・十思スクエア2階倉庫床塞ぎ工事 319,000円		
	主な増減理由	・経済産業省が実施する電気・ガス価格激変緩和対策事業に伴う請求金額減による光熱水費減 △991,689円			主な増減理由	・十思スクエア別館共用系統受水タンク定水位弁他交換工事費皆増 528,000円 ・十思スクエア別館監視カメラ設備の電気設備工事費皆減 △538,245円		
	勘定科目	投資的経費			勘定科目	使用料及び手数料		
決算額の主な内訳	・実績なし			決算額の主な内訳	・日本橋おとしより相談センター使用料 1,103,004円 ・十思スクエア別館小ホール使用料 374,000円			
主な増減理由	・十思スクエア本館外壁および防水改修工事完了による工事費皆減 △13,822,600円			主な増減理由	・十思スクエア別館小ホール一般団体利用実績減による使用料減 △92,400円			

(単位:円)

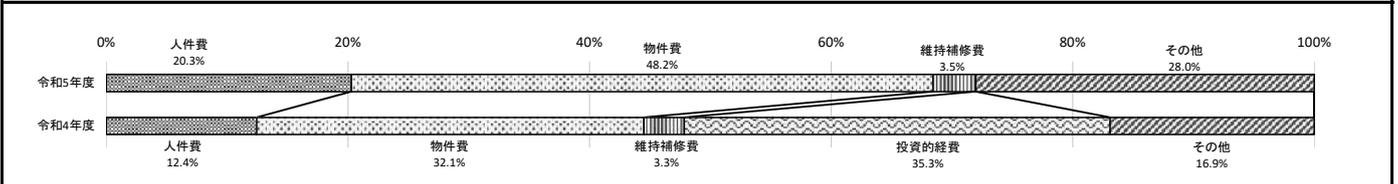
② 貸借対照表	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)
	流動資産	収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0
不納欠損引当金		0	0	0	特別区債	0	0	0
その他		0	0	0	賞与引当金	237,092	341,864	104,772
土地		659,783	659,783	0	その他	0	0	0
建物		255,837,006	249,745,649	△6,091,357	固定負債	0	0	0
工作物		0	0	0	特別区債	0	0	0
重要物品		0	0	0	退職給与引当金	3,171,035	3,301,134	130,099
インフラ資産		0	0	0	その他	0	0	0
建設仮勘定		0	0	0	負債の部合計	3,408,127	3,642,998	234,871
その他		0	0	0	正味財産の部合計	253,088,662	246,762,434	△6,326,228
資産の部 合計	256,496,789	250,405,432	△6,091,357	負債・正味財産の部合計	256,496,789	250,405,432	△6,091,357	
(内訳等)	勘定科目	建物		勘定科目	土地			
	決算額の主な内訳	・十思スクエア本館・別館 249,745,649円		決算額の主な内訳	・十思スクエア本館・別館 659,783円			
	主な増減理由	・減価償却による減 △6,091,357円		主な増減理由	・増減なし			

3 実施内容

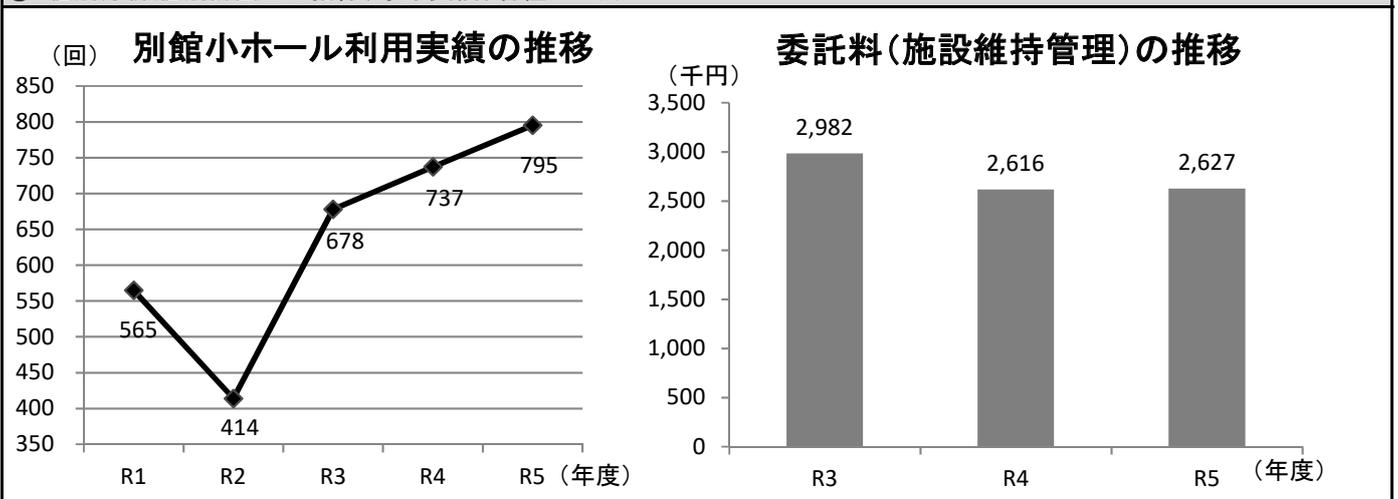
① 十思スクエアの管理運営	②	③	④
⑤	⑥	⑦	⑧
⑨	⑩	⑪	⑫
⑬	⑭	⑮	⑯
⑰	⑱	⑲	⑳

4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)



5 総括

① 現状・成果 令和5年度の取組状況	<ul style="list-style-type: none"> ・十思スクエア本館は旧十思小学校として昭和3年に建築され、90年以上経過した建物である。建物の劣化状況を把握し、安全に利用できるように維持管理に努めている。 ・別館共用系統受水タンクの定水位弁他交換工事等を実施した。 ・別館小ホールの利用回数は増加傾向にあり、地元町会や一般団体等の地域活動に寄与している。
	<ul style="list-style-type: none"> ・竣工から90年以上が経過しており、施設の老朽化への対策として、定期的な保守や修繕が必要である。

② 今後の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・利用者が安全、安心、快適に利用できるように施設を適正に管理するとともに、計画的に施設改修を行い、施設の長寿命化を図っていく。 ・本館保育園等のガスヒートポンプ保守の保証期間が終了したため、令和6年度に更新工事を行う。
----------	--

中央区基本計画2023 リーディングプロジェクトにおけるKPI参考値

01 ゼロカーボンシティプロジェクト					
KPI		現状値	2023年度参考値	5年後(2027年度末)	10年後(2032年度末)
1	区内における二酸化炭素排出量	2013年度比17.5%削減 (2019年度確定値)	2013年度比24.3%削減 (2021年度確定値)	2013年度比 36.1%削減	2013年度比 50%以上削減
2	中央エコアクト参加件数(家庭用)	818世帯 (2021年度)	417世帯 (2023年度確定値)※ ¹	7,000世帯	10,000世帯以上
	中央エコアクト参加件数(事業所用)	128社 (2021年度)	86社 (2023年度確定値)※ ¹	2,000社	3,000社以上
3	区内の家庭における二酸化炭素排出量	2013年度比4.3%削減 (2019年度確定値)	2013年度比8.9%増加 (2021年度確定値)	2013年度比 19%以上減少	2013年度比 30%以上減少
	区内の事業所における二酸化炭素排出量	2013年度比17.6%削減 (2019年度確定値)	2013年度比31.7%削減 (2021年度確定値)	2013年度比 44.7%以上減少	2013年度比 65%以上減少
4	新たに建設する区有施設におけるZEB化率	—	—	100%	100%
5	まちづくり基本条例における開発事業の新築建築物のZEB化・ZEH化率	—	—	100%	100%

02 水とみどりプロジェクト					
KPI		現状値	2023年度参考値	5年後(2027年度末)	10年後(2032年度末)
1	(区が管理する)船着場利用回数	4,921回/年 ※ ² (2021年度)	10,264回/年	7,000回/年	11,000回/年
2	みどり率(緑被率+河川等の水面が占める割合+公園内で樹木等の緑で覆われていない面積の割合)	26.5% (中央区緑の実態調査 2017年度)	—	29.2%	30.0%
	うち、緑被率	10.7% (中央区緑の実態調査 2017年度)	—	13.0%	13.8%
3	区内のみどりが増えたと感じる区民の割合	—	13.6%	2023年度の中央区政世論調査の数値より増加	2027年度の中央区政世論調査の数値より増加
4	(新たに整備される)みどりを感ずる歩行空間の整備延長	—	3,133m	2022年度末から4,500m	2022年度末から7,000m
5	区内の水とみどりを楽しみながらウォーキングしたことがある区民の割合	—	78.6%	2023年度の中央区政世論調査の数値より増加	2027年度の中央区政世論調査の数値より増加

03 コミュニティ活性化プロジェクト					
KPI		現状値	2023年度参考値	5年後(2027年度末)	10年後(2032年度末)
1	中央区に対して愛着心を感じている人の割合	85.4% (2022年中央区政世論調査)	84.4%	88.0%	90.0%
2	中央区への定住意向のある人の割合	85.2% (2022年中央区政世論調査)	86.3%	88.0%	90.0%
3	地域イベントを実施した町会・自治会の割合	10.2% (2021年度)	59.2%	85.0%	100.0%
4	防災拠点において住民参加型(役員訓練を除く)の防災訓練を実施した割合	14か所/21か所 66.6% (2022年度)	19か所/21か所 90.5%	100.0%	100.0%
5	多様な地域活動に意欲のある人の数	2,705人	3,143人	3,300人	4,000人

04 経済活性化・文化振興プロジェクト					
KPI		現状値	2023年度参考値	5年後(2027年度末)	10年後(2032年度末)
1	中央区関連ワードに関するWEB検索数 (上段:エリア検索数 下段:区施設・関連イベント)	—	19,746,780件 155,140件	2023年度の年間 検索数より増加	2027年度の年間 検索数より増加
2	観光情報センターの来所人数	19,606人 (2021年度)	33,494人	年間7万人	年間10万人
	観光情報センターのHPアクセス数	423,009ビュー (2021年度)	1,349,002ビュー	年間100万ビュー	年間150万ビュー
3	創業支援事業を利用し、実際に起業した人数	231人 (2021年度)	258人	年間306人	年間340人
4	中央区ならではの伝統と文化を身近に感じる区民の割合	—	79.6%	2023年度の中央区政世論調査の数値より増加	2027年度の中央区政世論調査の数値より増加
5	「中央区まるごとミュージアム」参加者数	29,000人 (2021年度)	61,000人	73,000人	80,000人

※¹ 中央エコアクトは、2023年度から制度変更を実施したため、2023年度参考値は、2023年度当初から年度末の参加件数となります。
なお、現状値は旧制度における2009年度～2021年度までの各年度の申込件数の合計値を掲載しています。

※² 再集計を行ったことにより、中央区基本計画2023に掲載した現状値から修正しています。

